



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社ジェイテクト
コード番号 6473 URL <http://www.jtekt.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安形哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 牧野一久

TEL 052-527-1909

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,318,310	5.8	77,442	5.5	78,096	3.9	47,522	2.4
28年3月期	1,399,987	3.2	81,923	10.5	81,260	2.4	48,672	14.5

(注) 包括利益 29年3月期 50,122百万円 (%) 28年3月期 3,823百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	138.56		10.1	7.1	5.9
28年3月期	141.91		10.5	7.4	5.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2,260百万円 28年3月期 2,294百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,117,851	512,906	43.6	1,422.08
28年3月期	1,075,835	480,066	42.3	1,327.34

(参考) 自己資本 29年3月期 487,737百万円 28年3月期 455,249百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	99,277	68,066	22,104	70,207
28年3月期	110,125	59,923	49,301	61,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		21.00		21.00	42.00	14,406	29.6	3.1
29年3月期		21.00		21.00	42.00	14,406	30.3	3.1
30年3月期(予想)		21.00		21.00	42.00		34.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	640,000	0.0	32,000	10.8	31,500	7.3	20,000	58.5	58.31
通期	1,300,000	1.4	68,000	12.2	68,000	12.9	42,000	11.6	122.46

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信 添付資料14ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	343,286,307 株	28年3月期	343,286,307 株
期末自己株式数	29年3月期	310,497 株	28年3月期	308,032 株
期中平均株式数	29年3月期	342,977,287 株	28年3月期	342,980,455 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	615,942	3.0	11,403	42.4	22,156	24.6	4,291	77.7
28年3月期	634,831	2.3	19,795	9.6	29,396	7.0	19,218	61.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	12.51	
28年3月期	56.03	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	730,104		316,621		43.4		923.06	
28年3月期	709,258		322,516		45.5		940.23	

(参考) 自己資本 29年3月期 316,621百万円 28年3月期 322,516百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信 添付資料3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 2.次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当期の世界経済は、中国をはじめとするアジア新興国における景気減速等が懸念されたものの、先進国を中心に緩やかな回復基調となりました。

また日本経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復傾向にあるものの、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙結果等により為替相場や株式市場が大きく変動する等、不安定に推移いたしました。

このような状況の中で、「JTEKT GROUP VISION」で掲げた「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」を目指し、「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループ一丸となって取り組みを進めてまいりました。

また、平成28年1月にジェイテクト設立10周年を迎えたことを機に、環境変化や競争激化を乗り越えて「JTEKT GROUP VISION」を達成するためのジェイテクトグループ共通の価値観を、「JTEKT WAY」として明文化いたしました。今後は、当社グループの文化として定着させるべく、浸透を図ってまいります。

各事業の概況は、以下の通りです。

ステアリング事業においては、グローバルな競争が一層厳しさを増す中で、そのベースとなる取り組みとして、グローバル商談対応力の強化、お客様を設計段階からサポートするフロント・ローディング活動を着実に進めるとともに、基幹部品の内製化や製造工程における省機化・省人化をはじめとした抜本的なコスト低減活動を強力に推進してまいりました。生産供給体制の面では、今後成長が見込まれるインド市場において、経営の効率化・競争力強化を推し進め、事業基盤をより強固なものとするため、SONA KOYO STEERING SYSTEMS LIMITED社（本社：インド共和国ニューデリー市）の株式を追加で取得する売買契約を締結いたしました。また、お客様ニーズの多様化に伴う商品構成の変化や、さらなる機能安全・小型軽量・省燃費対応、加えて将来の自動車の自動運転化を見据えた技術開発に、従来以上にスピードをあげて取り組んでまいりました。

駆動事業においては、ステアリング部門と連携したフロント・ローディング活動や各商品の原価低減活動の強化、効率的なグローバル生産供給体制の構築を進めるとともに、カーメーカーの車両企画に合わせ最適な車両運動性能を実現するドライバインシステムサプライヤーとして、駆動システム開発力の強化、将来ニーズを見据えた開発を推進してまいりました。

軸受（ベアリング）事業においては、事業環境の厳しさが増す中でも競争力を維持し、向上させていくために、事業体質の強化に重点を置き、取り組みを進めてまいりました。従来より進めている世界各地域での構造改革においては、欧米をはじめとして一定の成果が出始めており、残る日本においても抜本的な収益性向上に向けて取り組みを進めております。香川工場、亀山工場においては、工作機械・メカトロニクス事業が手掛けるIoE（Internet of Everything）のノウハウを活用し、故障検知、無人自動搬送等を一部実現しております。また、販売面では、重要顧客への対応力強化及び市販向けの品揃え・物流の強化に努めてまいりました。商品開発面においては、例えば、ニードルローラーベアリングにおけるグローバルでの開発体制を構築し、高付加価値商品の開発を加速してまいりました。

工作機械・メカトロニクス事業においては、当社グループ内の強みを集約し、総合生産ラインビルダーとして導入から稼働・保守、オーバーホールまで、設備のライフサイクルに合わせてサポートできる体制の強化を進めるとともに、お客様のニーズにタイムリーにお応えするため、新商品のリリースを進めてまいりました。研削盤においては、インドにおける現地生産の開始及び熟練技能者のカンやコツ、経験に頼らず高度な加工が可能な小型汎用円筒研削盤GE3iの市場リリースを行いました。また、IoT時代をリードすべく、生産設備に接続しデータ収集・蓄積・解析を行うことができるオープンプラットフォームモジュール「TOYOPUC-AAA」を開発し、平成28年11月に東京ビックサイトで開催された第28回日本国際工作機械見本市（JIMTOF2016）に出展、今春よりTOYODAブランド工作機械に標準搭載を開始しております。

当期の連結業績につきましては、円高の影響等で販売が大幅に減少したこと等により、売上高は1兆3,183億10百万円と前期に比べて816億77百万円、率にして5.8%の減収となりました。利益につきましては減収及び円高の影響等により、営業利益は774億42百万円と前期に比べて44億81百万円、率にして5.5%の減益となり、経常利益は780億96百万円と前期に比べて31億64百万円、率にして3.9%の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、475億22百万円と前期に比べて11億49百万円、率にして2.4%の減益となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

「機械器具部品」につきましては円高の影響等でステアリング、軸受の販売が大幅に減少したこと等により、売上高は1兆1,619億51百万円と前期に比べて731億88百万円、率にして5.9%の減収となりました。営業利益につきましては、減収及び円高の影響等により、676億89百万円と前期に比べて35億74百万円、率にして5.0%の減益となりました。

「工作機械」につきましては、国内での販売減少等により、売上高は1,563億58百万円と前期に比べて84億89百万円、率にして5.1%の減収となりました。営業利益につきましては、97億77百万円と前期に比べて10億71百万円、率にして9.9%の減益となりました。

2. 次期の見通し

世界経済は、米国において底堅い経済成長が継続し、欧州においても英国のEU離脱をはじめとする政治情勢を巡る不透明感があるものの、緩やかな経済成長が続く見通しです。中国及びアセアン、南米等の国・地域においても、先進国の着実な成長の波及や景気刺激策の効果等から、緩やかな回復を続ける見込みです。日本経済についても、内外需要の増加を背景に緩やかな景気回復が続く見込みですが、地政学的リスク等による為替変動を含む経営環境の変化は続くものと見られ、注視していく必要があります。

このような経営環境の中、当社グループは、「JTEKT GROUP VISION」で掲げた「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」の実現に向け、引き続き「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループ一丸となって取り組みを進めてまいります。

次期の主な課題としては、引き続き各国の政情不安をはじめとする世界的な経済状況の変化へのフレキシブルな対応に加え、各事業で推進している構造改革における成果出しの遅れ、国内においては、固定費の増加、生産性改善の遅れを主要因とする単体収益の悪化等が挙げられます。これらの課題に対し、当社グループ一丸となって対策を推進するとともに、将来に渡り競争力を維持するために高付加価値商品の開発加速、国内の少子高齢化による労働環境の変化を見据えた働き方の高度化やその環境整備に注力してまいります。

次期の通期の連結業績につきましては、売上高1兆3,000億円、営業利益680億円、経常利益680億円、親会社株主に帰属する当期純利益420億円を見込んでおります。為替レートにつきましては、1USドル105円、1ユーロ115円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、受取手形及び売掛金や設備投資による有形固定資産の増加等により、1兆1,178億51百万円と前期末に比べ420億15百万円の増加となりました。負債につきましては、社債の発行等により、6,049億45百万円と前期末に比べ91億76百万円の増加となりました。また純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前期末に比べ328億39百万円増加の5,129億6百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは992億77百万円の資金の増加であり、前期に比べて108億47百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは680億66百万円の資金の減少であり、前期が599億23百万円の資金の減少であったことに比べて81億42百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは221億4百万円の資金の減少であり、前期が493億1百万円の資金の減少であったことに比べて271億97百万円の増加となりました。これらに換算差額等を加減算した結果、当期末における現金及び現金同等物は702億7百万円となり、前期に比べて85億39百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	42.0	42.3	43.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.1	46.5	53.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	1.7	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.3	38.7	45.1

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額
 ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念である「社会の信頼に応え、モノづくりを通じて、人々の幸福と豊かな社会づくりに貢献する」を体現するために、当社グループの目指す姿を定義したJTEKT GROUP VISION、共有すべき価値観としてのJTEKT WAYを定義し、これらをベースに日々の企業活動を実践しております。

JTEKT GROUP VISIONにおいては、目指す姿として「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」を掲げ、その実現に向けて、お客様の期待を超える「価値づくり」、世界を感動させる「モノづくり」、自らが“考動”する「人づくり」の3本柱を中心に取り組むことを定義しております。

JTEKT WAYは平成28年4月1日に制定し、過去より受け継ぎ今後も伝えていくべき価値観として「和して厳しく」「技に夢を求めて」、当社グループの“考動”のベースとなる価値観として「お客様視点」「当事者意識」「たゆまぬ改善」の計5つを定義しており、平成29年度は、引き続きグループ全従業員に行き渡るよう浸透活動を展開してまいります。



(2) 長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成29年度版の中期経営計画においては、経営基盤の確立や構造改革等、先延ばししてはならないものは安易にローリングせず計画どおりやり切り、市場環境の変化に応じて見直しをかけるべきものは、5年先を見据えて計画を更新することとしました。また、中長期的には、情報技術革新のスピードが一層速まる中、各事業において次世代の主力となる事業、商品の弾込め施策を加速させるとともに、昨年4月に新設した新規事業企画室では、本年4月にさらにリソースを充実させ、既存事業にとらわれない新たなビジネスの早期事業化に向けた取り組みを進めております。

各事業の方針は以下の通りです。

ステアリング事業においては、世界No.1サプライヤとしてお客様に最高の価値を提供し続けるために、基幹部品であるステアリング用コラムの技術開発力・原価低減を含めた生産力の強化、成長が見込まれるインド市場におけるプレゼンスの向上に取り組みます。また、今後も急増する下流アシストタイプの商品力強化、将来に向けた市場トレンドの大きな変化に対する対応力の強化に努め、グローバルトップシェアの地位をさらに磐石なものにしていきます。

駆動事業においては、ドライブラインのシステムサプライヤとして、世界のリーディングカンパニーへ飛躍するため、ステアリングと連携したグローバル商談対応力の強化、画期的な原価低減活動を強力に推進するとともに、他社との協業を含めた駆動システムとしての対応力強化と将来に向けた新分野の商品開発を加速してまいります。

軸受（ベアリング）事業においては、長寿命・ユニット化・超高速・高信頼性を特長とする高付加価値商品の開発とタイムリーな市場投入により、Koyoブランドを世界TOPブランドへ押し上げてまいります。営業面では、特に、産業機械・市販分野におけるグローバル販売体制をさらに強化し、各分野のニーズに適したタイムリーな品揃えを強化してまいります。また、生産力の面では、構造改革を各地域で手を緩めることなく着実に推し進め、特に国内工場での体質強化の早期成果出しを図ってまいります。生産技術革新の取り組みを拡大し、完全自動化・無人化ライン確立に向けた取り組みを促進してまいります。

工作機械・メカトロニクス事業においては、お客様から信頼される真の総合生産ラインビルダーとして、当社グループの総力をあげてカスタマーサービス・エンジニアリング力、システムエンジニアリング力を強化し、お客様をトータルでサポートする体制の構築を進めてまいります。また、「モノ」から「コト」へ、人やサービス等も含めた全てをつなげるIoE（Internet of Everything）の事業基盤を固め、まずは、社内の工場での実証を進め、当社オリジナルの先進的な商品・サービスを早期に投入できるようスピードを上げて取り組んでまいります。

また、これらの事業戦略を中長期で支える基盤構築として、全社全業務の業務改革による抜本的な業務効率化、グローバルでの計画的な人材育成の仕組み構築、方針管理の強化、強靱な財務体質の構築に、引き続き取り組んでまいります。

なお、当社及び当社の一部子会社は、過去の軸受（ベアリング）等の取引に関し、各国競争法当局より違反行為があったとの認定を受け、当該認定に関連して北米において損害賠償等を求める集団訴訟を提起されておりましたが、当期において一部の原告と和解合意に至りました。当社グループは、今後も再発防止に向けたコンプライアンス徹底の取り組みを継続し、信頼回復に向け一層の努力をしております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一等を目的として、IFRS適用を検討しております。社内のマニュアルや指針等の整備、その適用時期につきましても検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,571	71,401
受取手形及び売掛金	249,882	259,020
有価証券	4,500	1,000
たな卸資産	156,951	158,277
繰延税金資産	17,221	14,940
その他	37,053	46,104
貸倒引当金	△1,229	△935
流動資産合計	524,951	549,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	273,126	280,474
減価償却累計額	△162,638	△169,016
建物及び構築物 (純額)	110,487	111,457
機械装置及び運搬具	774,877	784,018
減価償却累計額	△572,731	△592,469
機械装置及び運搬具 (純額)	202,145	191,549
工具、器具及び備品	68,718	67,286
減価償却累計額	△57,553	△56,515
工具、器具及び備品 (純額)	11,165	10,771
土地	61,040	61,974
リース資産	2,587	2,354
減価償却累計額	△1,577	△1,387
リース資産 (純額)	1,010	967
建設仮勘定	32,192	46,164
有形固定資産合計	418,042	422,884
無形固定資産		
リース資産	251	132
その他	8,950	9,739
無形固定資産合計	9,202	9,872
投資その他の資産		
投資有価証券	86,681	91,331
出資金	9,668	9,241
長期貸付金	217	260
退職給付に係る資産	678	776
繰延税金資産	20,465	24,199
その他	6,712	9,858
貸倒引当金	△785	△383
投資その他の資産合計	123,638	135,284
固定資産合計	550,884	568,041
資産合計	1,075,835	1,117,851

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,511	205,809
短期借入金	38,108	21,573
1年内返済予定の長期借入金	38,754	33,872
リース債務	841	525
未払金	35,222	34,982
未払費用	47,330	43,685
未払法人税等	4,895	6,585
繰延税金負債	3,343	512
役員賞与引当金	592	587
製品保証引当金	5,577	11,473
その他	15,281	24,718
流動負債合計	385,459	384,326
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	93,317	91,375
リース債務	812	630
繰延税金負債	5,568	4,054
役員退職慰労引当金	1,278	1,306
環境対策引当金	216	182
退職給付に係る負債	84,222	78,650
その他	4,892	4,419
固定負債合計	210,309	220,618
負債合計	595,769	604,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	111,566	111,545
利益剰余金	289,595	321,810
自己株式	△412	△416
株主資本合計	446,341	478,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,989	31,414
為替換算調整勘定	△3,838	△11,156
退職給付に係る調整累計額	△14,242	△11,052
その他の包括利益累計額合計	8,908	9,205
非支配株主持分	24,816	25,168
純資産合計	480,066	512,906
負債純資産合計	1,075,835	1,117,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	1,399,987	1,318,310
売上原価	1,177,641	1,102,579
売上総利益	222,346	215,730
販売費及び一般管理費	140,422	138,287
営業利益	81,923	77,442
営業外収益		
受取利息	648	814
受取配当金	1,856	2,013
固定資産賃貸料	567	598
持分法による投資利益	2,294	2,260
その他	3,087	2,919
営業外収益合計	8,454	8,605
営業外費用		
支払利息	2,848	2,348
為替差損	1,632	165
独禁法対応費用	1,846	2,657
その他	2,789	2,780
営業外費用合計	9,117	7,952
経常利益	81,260	78,096
特別利益		
固定資産売却益	329	900
国庫補助金	289	—
反ダンピング税過年度還付額	—	469
その他	69	34
特別利益合計	687	1,403
特別損失		
固定資産除却損	2,333	711
減損損失	3,113	3,295
投資有価証券評価損	14	138
製品保証引当金繰入額	517	6,648
独禁法関連損失	—	12,134
その他	2,355	1,128
特別損失合計	8,334	24,056
税金等調整前当期純利益	73,614	55,443
法人税、住民税及び事業税	15,737	14,531
法人税等調整額	6,253	△9,450
法人税等合計	21,991	5,080
当期純利益	51,622	50,363
非支配株主に帰属する当期純利益	2,950	2,840
親会社株主に帰属する当期純利益	48,672	47,522

連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
当期純利益	51,622	50,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,029	4,401
為替換算調整勘定	△30,398	△7,157
退職給付に係る調整額	△14,040	3,102
持分法適用会社に対する持分相当額	△978	△586
その他の包括利益合計	△55,446	△240
包括利益	△3,823	50,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,764	47,820
非支配株主に係る包括利益	940	2,301

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,591	111,042	254,916	△401	411,148
当期変動額					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			△89		△89
剰余金の配当			△14,063		△14,063
親会社株主に帰属する当期純利益			48,672		48,672
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			160		160
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		524			524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	524	34,679	△10	35,192
当期末残高	45,591	111,566	289,595	△412	446,341

(単位 百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,032	25,465	△152	62,345	26,279	499,773
当期変動額						
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△89
剰余金の配当						△14,063
親会社株主に帰属する当期純利益						48,672
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						160
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,042	△29,304	△14,089	△53,436	△1,463	△54,899
当期変動額合計	△10,042	△29,304	△14,089	△53,436	△1,463	△19,707
当期末残高	26,989	△3,838	△14,242	8,908	24,816	480,066

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,591	111,566	289,595	△412	446,341
当期変動額					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					—
剰余金の配当			△14,406		△14,406
親会社株主に帰属する当期純利益			47,522		47,522
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△900		△900
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△20			△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△20	32,215	△4	32,190
当期末残高	45,591	111,545	321,810	△416	478,531

(単位 百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,989	△3,838	△14,242	8,908	24,816	480,066
当期変動額						
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						—
剰余金の配当						△14,406
親会社株主に帰属する当期純利益						47,522
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						△900
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,425	△7,317	3,190	297	351	649
当期変動額合計	4,425	△7,317	3,190	297	351	32,839
当期末残高	31,414	△11,156	△11,052	9,205	25,168	512,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73,614	55,443
減価償却費	58,412	56,097
減損損失	3,113	3,295
のれん償却額	28	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△117	△655
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,384	△3,281
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	27	△97
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△115	41
受取利息及び受取配当金	△2,504	△2,827
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△27
投資有価証券評価損益 (△は益)	△14	138
支払利息	2,848	2,348
持分法による投資損益 (△は益)	△2,294	△2,260
有形固定資産売却損益 (△は益)	△329	△900
有形固定資産除却損	2,333	711
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,559	△10,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,130	△3,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,753	8,770
未払費用の増減額 (△は減少)	△884	△3,405
役員賞与の支払額	△465	△449
その他	△10,270	12,129
小計	130,557	111,625
利息及び配当金の受取額	2,500	2,821
利息の支払額	△2,843	△2,201
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△20,088	△12,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,125	99,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,913	△3,243
定期預金の払戻による収入	2,914	4,419
有形固定資産の取得による支出	△60,966	△66,590
有形固定資産の売却による収入	5,647	3,232
投資有価証券の取得による支出	△1,410	△918
投資有価証券の売却による収入	117	182
貸付けによる支出	△220	△144
貸付金の回収による収入	413	115
その他	△2,506	△5,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,923	△68,066

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,350	△17,506
長期借入れによる収入	4,301	36,574
長期借入金の返済による支出	△20,922	△44,542
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△20,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,054	△918
配当金の支払額	△14,063	△14,406
非支配株主への配当金の支払額	△1,185	△1,300
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△716	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△10	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,301	△22,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,493	△1,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,593	8,061
現金及び現金同等物の期首残高	65,417	61,668
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	668
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△155	△190
現金及び現金同等物の期末残高	61,668	70,207

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当期の営業利益は146百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は148百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械器具部品」及び「工作機械」の2つを報告セグメントとしております。なお、「機械器具部品」ではステアリング・駆動系部品部門及びベアリング部門の2つのセグメントを集約しております。

「機械器具部品」はステアリング、駆動系部品、ベアリング等の製造販売をしております。「工作機械」は工作機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額に関する情報

前期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 百万円）

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	1,235,140	164,847	1,399,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	15,210	15,490
計	1,235,419	180,058	1,415,478
セグメント利益	71,264	10,849	82,114
セグメント資産	836,591	187,265	1,023,857

当期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 百万円）

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	1,161,951	156,358	1,318,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,830	14,534	16,365
計	1,163,782	170,893	1,334,675
セグメント利益	67,689	9,777	77,467
セグメント資産	886,828	180,003	1,066,831

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 百万円）

利益	金額
報告セグメント計	82,114
セグメント間取引消去	△190
連結財務諸表の営業利益	81,923

当期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 百万円）

利益	金額
報告セグメント計	77,467
セグメント間取引消去	△24
連結財務諸表の営業利益	77,442

(1株当たり情報)

	前期	当期
1株当たり純資産額	1,327円34銭	1,422円08銭
1株当たり当期純利益金額	141円91銭	138円56銭

(注)当期及び前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期	当期
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	48,672	47,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	48,672	47,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	342,980	342,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

①連結子会社

連結子会社数は131社(国内34社、海外97社)であり、これらはいずれも重要な子会社であります。

主な会社名 光洋機械工業(株)、豊興工業(株)、光洋シーリングテクノ(株)、(株)CNK、光洋サーモシステム(株)、
 光洋電子工業(株)、ダイベア(株)、宇都宮機器(株)、(株)豊幸、豊田バンモップス(株)、
 JTEKT (THAILAND) CO., LTD.、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.、
 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC、JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.、
 JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.、JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.、
 JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION、KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC、
 KOYO ROMANIA S.A.、JTEKT TOYODA AMERICAS CORPORATION

②持分法適用会社

持分法を適用する会社数は20社(国内6社、海外14社)であり、これらはいずれも重要な関連会社であります。

主な会社名 富士機工(株)、三井精機工業(株)、SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.、
 (株)ナカテツ、歳立機電股份有限公司

③連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結子会社

- ・重要性の増加による新規連結 : 2社
 KOYO THERMO SYSTEMS CS (THAILAND) CO., LTD.、JTEKT AUTOMOTIVE MEXICO, S.A. DE C.V.
- ・合併による除外 : 1社
 日泉工業(株)
- ・重要性の低下による除外 : 2社
 エーコー精密(株)、栄光精密大連有限公司

持分法適用会社

- ・連結子会社からの異動による追加 : 1社
 エーコー精密(株)

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成28年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

	前 期	当 期
受取手形割引高	一百万円	368百万円
受取手形裏書譲渡高	190百万円	11百万円
自己株式の数	308,032株	310,497株

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	343,286千株	—	—	343,286千株

②自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	302千株	5千株	0千株	308千株

(注) 1 増加数5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少数0千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

③配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,860百万円	20円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	7,203百万円	21円00銭	平成27年9月30日	平成27年11月30日

b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,203百万円	21円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	343,286千株	—	—	343,286千株

②自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	308千株	2千株	—	310千株

(注) 1 増加数2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

③配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,203百万円	21円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	7,203百万円	21円00銭	平成28年9月30日	平成28年11月30日

b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,203百万円	21円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	60,571百万円	71,401百万円
有価証券勘定	4,500百万円	1,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,402百万円	△2,194百万円
現金及び現金同等物	61,668百万円	70,207百万円

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,306	8,304
受取手形	17,842	20,418
売掛金	133,340	133,483
有価証券	4,500	1,000
商品及び製品	11,393	11,912
仕掛品	19,924	19,458
原材料及び貯蔵品	8,687	8,900
前払費用	566	387
繰延税金資産	8,019	9,346
未収入金	19,476	20,312
その他	23,728	18,313
貸倒引当金	△37	△37
流動資産合計	253,749	251,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,378	36,402
構築物	2,785	2,740
機械及び装置	53,855	57,537
車両運搬具	427	504
工具、器具及び備品	4,868	5,610
土地	39,025	39,017
リース資産	373	446
建設仮勘定	10,797	7,381
有形固定資産合計	147,511	149,641
無形固定資産		
ソフトウェア	1,943	2,618
リース資産	199	107
その他	4	4
無形固定資産合計	2,147	2,730
投資その他の資産		
投資有価証券	48,085	53,543
関係会社株式	211,928	215,611
出資金	1,155	1,139
関係会社出資金	32,478	32,478
長期貸付金	4,657	17,847
長期前払費用	2,793	2,192
繰延税金資産	3,977	2,373
その他	1,306	889
貸倒引当金	△534	△147
投資その他の資産合計	305,849	325,930
固定資産合計	455,508	478,302
資産合計	709,258	730,104

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,560	15,466
買掛金	132,461	125,224
短期借入金	14,250	2,000
1年内返済予定の長期借入金	25,000	25,000
リース債務	242	292
未払金	24,107	21,036
未払費用	20,846	17,116
未払法人税等	583	241
前受金	354	398
預り金	43,230	56,711
役員賞与引当金	190	177
製品保証引当金	2,279	3,064
関係会社支援損失引当金	—	5,318
その他	2,179	1,864
流動負債合計	268,285	273,914
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	58,000	60,000
リース債務	360	295
退職給付引当金	39,569	38,934
環境対策引当金	126	91
その他	399	247
固定負債合計	118,455	139,568
負債合計	386,741	413,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金		
資本準備金	108,225	108,225
その他資本剰余金	1,485	1,485
資本剰余金合計	109,710	109,710
利益剰余金		
利益準備金	12,067	12,067
その他利益剰余金		
特別償却準備金	134	222
固定資産圧縮積立金	2,965	2,880
別途積立金	109,005	109,005
繰越利益剰余金	17,611	7,493
利益剰余金合計	141,784	131,669
自己株式	△373	△377
株主資本合計	296,712	286,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,804	30,028
評価・換算差額等合計	25,804	30,028
純資産合計	322,516	316,621
負債純資産合計	709,258	730,104

(2) 損益計算書

	(単位 百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	634,831	615,942
売上原価	556,398	545,342
売上総利益	78,432	70,600
販売費及び一般管理費	58,636	59,196
営業利益	19,795	11,403
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,786	11,866
その他	1,703	3,047
営業外収益合計	13,490	14,914
営業外費用		
支払利息	829	857
その他	3,060	3,304
営業外費用合計	3,889	4,161
経常利益	29,396	22,156
特別利益		
固定資産売却益	17	327
国庫補助金	89	—
特別利益合計	106	327
特別損失		
固定資産除却損	644	201
減損損失	2,231	84
投資有価証券評価損	—	131
関係会社株式評価損	1,112	863
製品保証引当金繰入額	—	1,329
関係会社支援損失引当金繰入額	—	5,318
独禁法関連損失	—	10,064
その他	25	—
特別損失合計	4,013	17,993
税引前当期純利益	25,488	4,489
法人税、住民税及び事業税	2,650	1,750
法人税等調整額	3,620	△1,552
法人税等合計	6,270	197
当期純利益	19,218	4,291

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	
当期首残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	107	2,982	89
当期変動額								
特別償却準備金の積立						61		
特別償却準備金の取崩						△35		
固定資産圧縮積立金の取崩							△88	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△89
税率変更による積立金の調整額						1	71	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	27	△16	△89
当期末残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	134	2,965	—

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	109,005	12,466	136,718	△363	291,657	35,328	35,328	326,985
当期変動額								
特別償却準備金の積立		△61	—		—			—
特別償却準備金の取崩		35	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		88	—		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			△89		△89			△89
税率変更による積立金の調整額		△73	—		—			—
剰余金の配当		△14,063	△14,063		△14,063			△14,063
当期純利益		19,218	19,218		19,218			19,218
自己株式の取得				△10	△10			△10
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△9,523	△9,523	△9,523
当期変動額合計	—	5,144	5,065	△10	5,054	△9,523	△9,523	△4,469
当期末残高	109,005	17,611	141,784	△373	296,712	25,804	25,804	322,516

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	134	2,965	—
当期変動額								
特別償却準備金の積立						122		
特別償却準備金の取崩						△35		
固定資産圧縮積立金の取崩							△84	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								
税率変更による積立金の調整額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分				—				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	87	△84	—
当期末残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	222	2,880	—

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	109,005	17,611	141,784	△373	296,712	25,804	25,804	322,516
当期変動額								
特別償却準備金の積立		△122	—		—			—
特別償却準備金の取崩		35	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		84	—		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			—		—			—
税率変更による積立金の調整額			—		—			—
剰余金の配当		△14,406	△14,406		△14,406			△14,406
当期純利益		4,291	4,291		4,291			4,291
自己株式の取得				△4	△4			△4
自己株式の処分					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,224	4,224	4,224
当期変動額合計	—	△10,117	△10,114	△4	△10,118	4,224	4,224	△5,894
当期末残高	109,005	7,493	131,669	△377	286,593	30,028	30,028	316,621